

トラックの日児童絵画コンテスト

最優秀賞は

石出眞衣さん

(葛飾区立東水元小学校)



東京都トラック協会(浅井隆会長)は11月20日、東ト総合会館で、令和2年度「トラックの日」児童絵画作品コンテストの選考小委員会を開催し、最優秀賞(東京運輸支局長賞/1点)をはじめ、優秀賞(東ト協会会長賞、広報・情報委員長賞、運輸安全委員長賞/低・中・高学年の部各3点の計9点)、および佳作入賞(10点)を決定した。広報・情報委員会(鎮目隆雄委員長)と運輸安全委員会(森本勝也委員長)の委員で構成する選考小委員会にて、最終選考を行ったもので、その結果、最優秀賞は石出眞衣さん(葛飾区立東水元小学校)の作品に決定した。



選考小委員会

副賞(図書カード)を贈るほか、応募した児童全員に色鉛筆と交通安全ノート(じゆうちよう)のセットをプレゼントする。入賞児童は次の通り(敬称略)。

【最優秀賞】

《東京運輸支局長賞》  
石出眞衣(葛飾区立東水元小学校)

【優秀賞】

《東ト協会会長賞》  
鳴尾咲良(港区立白金の丘小学校)▽菊池華也(千代田区立麹町小学校)▽大下ひかり(荒川区立汐入小学校)

【佳作】

戸上綾乃(荒川区立汐入小学校)▽増田晃成(練馬区立練馬第二小学校)▽網野竣太(荒川区立第五峽田小学校)▽遠藤佳歩(足立区立保木間小学校)▽澤幡真央(江戸川区立新田小学校)▽吉岡音々(足立区立保木間小学校)▽松坂南奈(八王子市立元木小学校)▽山坂幸太郎(八王子市立清水小学校)▽海老名名帆(大田区立立新井第二小学校)▽小杉律(荒川区立汐入小学校)

恩方第一小学校

《運輸安全委員長賞》

田村佑都(江東区立南陽小学校)▽渡辺耀太(台東区立富士小学校)▽鈴木愛真(八王子市立恩方第一小学校)

【東ト協会会長感謝状】

葛飾区立白鳥小学校

表彰式は12月に予定していたが、感染症拡大防止の観点から開催を中止し、表彰式に代え、文化放送のラジオ番組「くいまるジャパン」(令和3年1月27日放送)で、最優秀賞受賞児童への電話インタビューや入賞児童の紹介などを行う予定。

コンテスト結果は、東ト協ホームページで発表のほか、機関紙『東京都トラック時報』新年号(1月10日号)に入賞作品を掲載する。

東京都 TOKYO交通安全キャンペーン実施へ 12月1~7日

東京都と首都交通対策協議会は12月1日から7日まで、令和2年「TOKYO交通安全キャンペーン」を実施する。重点項目は、①子どもと高齢者の安全な通行の確保、②飲酒運転の根絶および高齢運転者などの交通事故防止、③自転車の交通事故防止、④二輪車の交通事故防止、⑤違法駐車対策の推進の5項目。

軽油の価格表

☆スタンド	平均 = 96.9円
☆ローリー	平均 = 85.5円
☆元売り発行カード	平均 = 92.6円
☆ディーラー発行カード	平均 = 89.9円

10月分の軽油価格は、購入に関する諸要因(数量・支払条件・地域ほか)により多少の幅があります(消費税込み)。購入価格は、購入に関する諸要因(数量・支払条件・地域ほか)により多少の幅があります(消費税込み)。燃料給油は東京都内で軽油引取税は地方税です。

紙面あんない

全ト協、麻生財務大臣に税制・予算要望	2
全ト協、業界「景況感調査」7~9月期	3
東ト協、交付金事業計画案検討委員会	4
東ト協、都・北区合同防災訓練に参加	5
関運局、安全性優良事業所表彰	7

古紙ハルプ含有率80%再生紙を使用 1280

全ト協 「標準的な運賃」周知へ 荷主業界向けに広告

改正貨物自動車運送事業法に基づく、国土交通大臣告示「標準的な運賃」を荷主業界に周知するため、全日本トラック協会は11月中旬から下旬にかけて、荷主業界向け専門新聞各紙に告示の趣旨などをアピールする広告を掲載した(写真)。引き続き11月末から、個別の荷主企業にパンフレットなどを送付し、理解と協力を働きかける方針だ。



建設・農業・鉄鋼・化学・自動車など各業種の荷主業界向け専門紙16紙に広告を掲載した。広告では、国交大臣告示について、トラックドライバーの労働条件を改善し、ドライバー不足の解消を図り、「安定した輸送力を確保するため、法令を遵守して持続的に事業を行う上で参考となる運賃を国が示した」とその趣旨をアピールし、理解と協力を呼びかけ、拡大に伴う緊急事態宣言

下の、今年4月24日に告示された。最近再び新型コロナウイルスの感染者数が増加傾向にあり、予断を許さない状況にあるが、経済活動などが回復傾向にあることから、荷主業界に対する周知活動に乗り出したものだ。

さらに今後、標準的な運賃告示の趣旨や内容を説明した荷主向けパンフレットとあわせ、同じく改正事業法に基づく「荷主業法」に「標準的な運賃」普及セミナーを開催したが、あわせて荷主業界に対する周知活動を展開しているものだ。

東ト協物流政策委員会(原島藤壽委員長)および同委員会に設置の駐車問題検討小委員会(佐藤克典委員長)は、全会員事業者を対象として、貨物集配中の車両に係る駐車規制の見直しに関するアンケート調査を実施する(本号にアンケート調査票を同封)。

「標準的な運賃」は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言標準的な運賃取受をはじめ、対策の深度化」関係規定に関するチラシを会員事業者の取引先に送付し、標準的な運賃取受をはじめ、

東ト協 駐車問題検討小委員会 会員にアンケート調査 規制緩和へデータ活用

同委員会ではこれらの阻害要因になっている駐車問題について、小委員会を設置して改善に取り組む、警視庁などに対して規制見直しなどを要望してきた。

# 協ト全 麻生財務大臣に対し 税制改正・予算要望

全日本トラック協会は、最重要事項の新型コロナウイルス感染症に係る支援措置の継続や高速道路料金引き下げ、道路整備の推進、働き方改革に関する要望書を提出した。



麻生財務大臣(左から2人目)に要望する坂本会長(右隣り)と浅井副会長(東ト協会長・左端)、寺岡副会長(右端)

## 感染症対策の支援や 高速料金引き下げを

革実現のための対策推進などを中心に要望した。同日は全ト協の坂本克己会長をはじめ、浅井隆副会長(税制委員長)、寺岡洋一(道路委員長)らが財務省を訪れ、麻生大臣に要望した。税制改正関連では、新型コロナウイルス感染症に係る各種軽減措置の延長に加え、従来から求めている自動車関係諸税の簡素化・軽減や特例措置の延長などを要望した。

全日本トラック協会と日本貨物運送協同組合連合会は11月6日、国土交通省の吉岡幹夫道路局長に対し、「高速道路料金大口・多頻度割引利用額の一部還元措置について令和3年1月以降継続の緊急要望書」を提出した。うち、2年2月以降に当

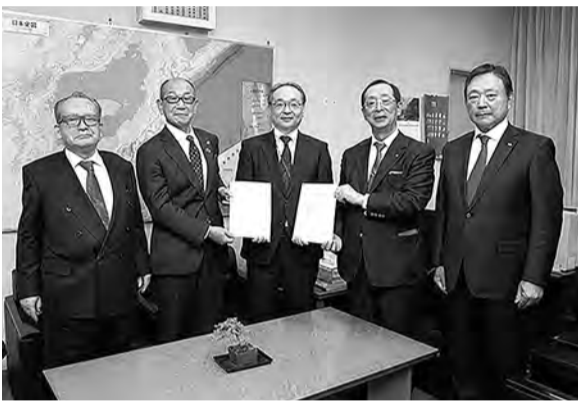
## 大口・多頻度割引 還元措置継続を要望

このに伴い同日、全ト協の坂本克己会長や日貨協連の吉野雅山会長らが国交省を訪れ、要望書を提出した。要望書では新型コロナウイルス感染症の影響により、トラック運送事業者の経営は引き続き、危機に直面する厳しい状況にあるとして、安定した輸送サービスおよび運送環境などを確保するため、現在の還元措置を継続するよう求めた。

## 全ト協 重要物流道路の拡充へ 59区間追加指定を要望

全日本トラック協会は11月10日、国土交通省の吉岡幹夫道路局長に対し、「重要物流道路の指定に関する要望書」および令和3年度「税制改正・予算に関する要望書」を提出した。特に重要物流道路について、追加指定の要望区間一覧を示して指定を求め、あわせて指定区間の道路整備を強力に推進するよう要請した。同日は、全ト協から坂本克己会長をはじめ、寺岡洋一副会長(道路委員長)や浅井隆副会長(税制委員長)、東ト協会長(協会長)、田中亨副会長(協会長)、田中副会長(協会長)が財務省を訪れ、吉岡局長に要望した。

重要物流道路に関する要望事項は、①指定要望区間一覧(未供用区間49区間)と供用区間10の計59区間に記載した道路を指定すること、②指定された区間の道路整備に集中投資し、早期完成・供用させることにより、大型トラックがスムーズに走行できる環境を早期に実現すること。平成30年の道路法改正により、重要物流道路制度が創設され、供用中の道路だけでなく、計画中や建設中の未供用道路を含めて重要



物流道路に指定し、その整備を重点支援することにより機能強化が進められている。要望では、トラック運送業界が時間外労働の罰則付き上限規制などに対し、働き方改革を実現する上で、トラックの輸送効率を高めるための道路整備が重要として、具体的な区間を提示して追加指定を求めた。こうした重要物流道路の整備・拡充により、セミトレーラなどの大型トラックを含め、すべてのトラックがスムーズに走行し、トラック運転者が適切に休憩できるような道路整備を推進することを要望した。また、来年度予算に関

該割引が適用されなかった事業者に対し、当該利用月における月間利用額に契約単位割引率(10%)を乗じた額を還元するもの。今年2月から当面の間、実施することになっていたが、国交省は10月に、この還元措置を今年12月までとする方針を示した。

このに伴い同日、全ト協の坂本克己会長や日貨協連の吉野雅山会長らが国交省を訪れ、要望書を提出した。要望書では新型コロナウイルス感染症の影響により、トラック運送事業者の経営は引き続き、危機に直面する厳しい状況にあるとして、安定した輸送サービスおよび運送環境などを確保するため、現在の還元措置を継続するよう求めた。

今年2月から当面の間、実施することになっていたが、国交省は10月に、この還元措置を今年12月までとする方針を示した。

このに伴い同日、全ト協の坂本克己会長や日貨協連の吉野雅山会長らが国交省を訪れ、要望書を提出した。要望書では新型コロナウイルス感染症の影響により、トラック運送事業者の経営は引き続き、危機に直面する厳しい状況にあるとして、安定した輸送サービスおよび運送環境などを確保するため、現在の還元措置を継続するよう求めた。

このに伴い同日、全ト協の坂本克己会長や日貨協連の吉野雅山会長らが国交省を訪れ、要望書を提出した。要望書では新型コロナウイルス感染症の影響により、トラック運送事業者の経営は引き続き、危機に直面する厳しい状況にあるとして、安定した輸送サービスおよび運送環境などを確保するため、現在の還元措置を継続するよう求めた。

このに伴い同日、全ト協の坂本克己会長や日貨協連の吉野雅山会長らが国交省を訪れ、要望書を提出した。要望書では新型コロナウイルス感染症の影響により、トラック運送事業者の経営は引き続き、危機に直面する厳しい状況にあるとして、安定した輸送サービスおよび運送環境などを確保するため、現在の還元措置を継続するよう求めた。

このに伴い同日、全ト協の坂本克己会長や日貨協連の吉野雅山会長らが国交省を訪れ、要望書を提出した。要望書では新型コロナウイルス感染症の影響により、トラック運送事業者の経営は引き続き、危機に直面する厳しい状況にあるとして、安定した輸送サービスおよび運送環境などを確保するため、現在の還元措置を継続するよう求めた。

このに伴い同日、全ト協の坂本克己会長や日貨協連の吉野雅山会長らが国交省を訪れ、要望書を提出した。要望書では新型コロナウイルス感染症の影響により、トラック運送事業者の経営は引き続き、危機に直面する厳しい状況にあるとして、安定した輸送サービスおよび運送環境などを確保するため、現在の還元措置を継続するよう求めた。

このに伴い同日、全ト協の坂本克己会長や日貨協連の吉野雅山会長らが国交省を訪れ、要望書を提出した。要望書では新型コロナウイルス感染症の影響により、トラック運送事業者の経営は引き続き、危機に直面する厳しい状況にあるとして、安定した輸送サービスおよび運送環境などを確保するため、現在の還元措置を継続するよう求めた。

このに伴い同日、全ト協の坂本克己会長や日貨協連の吉野雅山会長らが国交省を訪れ、要望書を提出した。要望書では新型コロナウイルス感染症の影響により、トラック運送事業者の経営は引き続き、危機に直面する厳しい状況にあるとして、安定した輸送サービスおよび運送環境などを確保するため、現在の還元措置を継続するよう求めた。

## 安全対策目標や 方向性の検討へ WGを設置

国土交通省は、交通安全WGを設置し、11月13日に第1回WG会議を開催した。第10次交通安全基本計画の最終年度を迎え、第11次基本計画の策定に向けた

交通安全WGは、交通安全WGを設置し、11月13日に第1回WG会議を開催した。第10次交通安全基本計画の最終年度を迎え、第11次基本計画の策定に向けた

交通安全WGは、交通安全WGを設置し、11月13日に第1回WG会議を開催した。第10次交通安全基本計画の最終年度を迎え、第11次基本計画の策定に向けた

## 港湾物流の効率化へ API接続仕様を公開

国土交通省港湾局は11月9日、構築を進めている「港湾関連データ連携基盤(港湾物流)」にAPI接続するための必要仕様を定め、公開した。APIとは、異なるソフトウェア同士がプログラムを共有するための連携方式の1つ。国交省港湾局は、紙や電話などで行われていた事業者間の港湾物流手続きの簡素・効率化を図るため、内閣府内閣官房情報通信技術(I

国土交通省港湾局は11月9日、構築を進めている「港湾関連データ連携基盤(港湾物流)」にAPI接続するための必要仕様を定め、公開した。APIとは、異なるソフトウェア同士がプログラムを共有するための連携方式の1つ。国交省港湾局は、紙や電話などで行われていた事業者間の港湾物流手続きの簡素・効率化を図るため、内閣府内閣官房情報通信技術(I

国土交通省港湾局は11月9日、構築を進めている「港湾関連データ連携基盤(港湾物流)」にAPI接続するための必要仕様を定め、公開した。APIとは、異なるソフトウェア同士がプログラムを共有するための連携方式の1つ。国交省港湾局は、紙や電話などで行われていた事業者間の港湾物流手続きの簡素・効率化を図るため、内閣府内閣官房情報通信技術(I

## 「PS構築宣言」 571社が公表

経済産業省の発表によると、大企業と中小企業の共存共栄関係の構築を目指す「パートナーシップ(PS)構築宣言」について、新たに337社が宣言を公表し、これにより宣言企業は571社となった(10月29日時点)。今年5月に開催された政府の「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」で、下請取引の適正化の取り組みなどを推進するため、PS構築宣言を作成・公表する仕組みが導入された。これに伴い、経産省など関係行政は、より多くの企業が宣言を公表するよう働きかけてきたもの。

今回、データ連携基盤の構築に当たり、港湾物流事業者などが保有する自社システムとの連携を図るためのAPI仕様を政府が閣議決定した。I T新戦略で、2020年までにデータ連携基盤を構築することが位置付けられ、内閣官房I T総合戦略室と国交省港湾局は、「港湾の電子化(サイバーポート)推進委員会」(サイバーポート推進WG(港湾物流))を設置して、相互に連携しながら検討を進め、構築に取り組んでいる。

今回、データ連携基盤の構築に当たり、港湾物流事業者などが保有する自社システムとの連携を図るためのAPI仕様を政府が閣議決定した。I T新戦略で、2020年までにデータ連携基盤を構築することが位置付けられ、内閣官房I T総合戦略室と国交省港湾局は、「港湾の電子化(サイバーポート)推進委員会」(サイバーポート推進WG(港湾物流))を設置して、相互に連携しながら検討を進め、構築に取り組んでいる。



東京都の11月10日付人事異動で、都技監に上野雄一(都市整備局長兼同局長)が就任した。上野氏は昭和三十六年12月生まれ。千葉大学大学院工学研究科修了。同61年入都。都市整備局都市づくり政策部長、同局長を経て、令和2年7月に都市整備局長兼同局長に就任した。

上野雄一(うの ゆういち) 技監(兼務)が就任した。

上野雄一(うの ゆういち) 技監(兼務)が就任した。

上野雄一(うの ゆういち) 技監(兼務)が就任した。

## 中小の集約化推進 M&Aへ対策検討

中小企業庁は11月11日、第1回「中小企業の経営資源集約化等に関する検討会」を開催し、今後、中小企業の経営資源の集約化(統合・再編など)の推進に必要な対策を検討していく方針。中小企業庁では昨年12月、黒字廃業の可能性がある

中小企業庁は11月11日、第1回「中小企業の経営資源集約化等に関する検討会」を開催し、今後、中小企業の経営資源の集約化(統合・再編など)の推進に必要な対策を検討していく方針。中小企業庁では昨年12月、黒字廃業の可能性がある

中小企業庁は11月11日、第1回「中小企業の経営資源集約化等に関する検討会」を開催し、今後、中小企業の経営資源の集約化(統合・再編など)の推進に必要な対策を検討していく方針。中小企業庁では昨年12月、黒字廃業の可能性がある

中小企業庁は11月11日、第1回「中小企業の経営資源集約化等に関する検討会」を開催し、今後、中小企業の経営資源の集約化(統合・再編など)の推進に必要な対策を検討していく方針。中小企業庁では昨年12月、黒字廃業の可能性がある

中小企業庁は11月11日、第1回「中小企業の経営資源集約化等に関する検討会」を開催し、今後、中小企業の経営資源の集約化(統合・再編など)の推進に必要な対策を検討していく方針。中小企業庁では昨年12月、黒字廃業の可能性がある

# 運輸 点描

国土交通省が経済産業省・農林水産省と連携し、昨年4月から「ホワイト物流」推進運動の展開に乗り出して、1年半以上が経過した。同運動に賛同し、物流改善に向けて「自主行動宣言」を提出した企業数は1,000社を超えているが、今年は新型コロナウイルス感染症への対応が優先問題であるためか、関心度は薄れている印象を否めない。感染症の状況を踏まえながら、その推進に向けて改めて取り組み機運を高めていく必要がある。

## 「ホワイト物流」運動

同運動は、トラック運転者不足により、このままでは国民生活や産業活動に必要な物流機能の維持が難しくなる事態が懸念されることから、その安定的な確保を図ることなどを目的に展開されているもの。

荷主と物流事業者が連携・協力し、トラック輸送の生産性向上や物流の効率化に取り組み、女性や60歳以上の労働者でも働きやすい労働環境の実現を目指している。

こうした趣旨に賛同した事業者は、物流改善に向けた「自主行動宣言」を作成・提出し、取り組みを実践することになっている。

今年10月末時点の賛同企業数は1093社。昨年12月末時点では744社だったため、今年に入り、約350社増えたこととなる。ただ、新型コロナウイルス感染症拡大の中で賛同企業数の伸びも鈍っており、8月末時点からの2か月間では46社増にとどまる。

## 物流問題改善へ改めて推進を 国交省が12月にWebセミナー

業種別にみると、「運輸業、郵便業」(道路貨物運送業、倉庫業、その他の運輸業・郵便業)が多く、全体の4割程度を占めている。

こうした運動への参加状況については評価が分かれるかもしれないが、一定程度、浸透しつつあると評価してもよいのではないかと見られる。

こうした中で、国交省が今年度から、「働きやすい職場認証制度」を創設し、認証団体の日本海事協会が9月中旬から、初年度の申請受付を開始した。トラックをはじめとした自動車運転者の労働条件や職場環境の改善への取り組みを評価・認証する制度で、同制度の検討段階では「ホワイト物流」運動とも密接に関連した施策としていくべきだろう。

「ホワイト物流」運動の開始を契機として今後、同運動への関心も高まることを期待される。

さらに、国交省では12月10日と17日、Web形式により、荷主企業とトラック運送事業者を対象として、同運動を推進するためのセミナーを開催することを望まれる。

新型コロナウイルス感染症の中で、トラック輸送をはじめとした物流が、国民生活や産業活動に必要不可欠な「エッセンシャル事業」として、改めて認識されつつあるだけに、そうした状況を生かして、運動の機運を高め、より多くの企業の取り組みを推進していくべきだろう。

(ライター 山上達三)

## 景況感調査 7～9月期

全日本トラック協会は第111回「トラック運送業界の景況感」調査結果(7～9月期、速報)をまとめた。それによると、新型コロナウイルス感染症の影響により通販需要が拡大し、宅配貨物が大きく改善するとともに、一般貨物や宅配以外の特積貨物もやや回復基調。これに伴い、景況感の判断指標は▲(マイナス)91・7と前回調査(4～6月期)に比べて20・8ポイント改善した(以下、指標の動向は前回比)。



## 一般・特積が回復基調に 今後も持ち直しの見込み

貨物は輸送数量が▲93・4で23・5ポイント上昇し、加えて運賃・料金も▲29・4で11・4ポイント持ち直し、営業収入は▲92・2で22・6ポイント、営業利益は▲84・4で19・8ポイントそれぞれ改善した。

宅配貨物では、輸送数量が142・9で64・8ポイントの大幅な改善となり、運賃・料金は14・3で1・8ポイントの改善にとどまったが、営業収入は135・7で66・9ポイント、営業利益は135・7で63・8ポイントそれぞれ大幅な改善となった。

宅配以外の特積貨物は、輸送数量が▲77・5で15・9ポイント改善し、運賃・料金は▲29・1で0・3ポイントのわずかな改善にとどまるが、営業収入は▲78・1で14・1ポイント、営業利益は▲71・6で12・8ポイントそれぞれ改善し、引き続き回復に向かう見込み。

今後の見通しは、景況感の指標が▲78・5で今回調査比13・2ポイント改善し、回復に向かう見込み(以下、指標の動向は今回比)。

実働率・実車率とも改善し、経常損益は▲63・5で11・0ポイント水準を上げる見込み。

一方、宅配以外の特積貨物は、輸送数量が▲122・2で5・6ポイント低下するものの、▲122・2で5・6ポイントそれぞれ改善する見込み。

## 国交省 感染症影響調査 10月

国土交通省の新型コロナウイルス感染症による影響調査(10月分)によると、トラック運送業(貨物自動車運送業/回答数128者)では、運送収入が前年同月比20%以上減少した事業者割合は、10月が21%で9月(25%)より4ポイント低下。さらに11月は19%、12月は17%に減少し、減収影響は徐々に縮小傾向の見通し。

品目別にみると、引き続き鉄鋼厚板など(前年同月比17%減)や完成車など(同10%減)が低調。

今後の運送収入見込みについては、20%以上減少の事業者割合は11月が13%、12月が11%と足踏み状況となる見通し。

なお、10～20%減少の事業者割合は、10月が21%で9月(25%)より4ポイント低下。さらに11月は19%、12月は17%に減少し、減収影響は徐々に縮小傾向の見通し。

## 経産省・公取委 下請取引の適正化 事業者団体へ要請

経済産業省と公正取引委員会は11月13日、経産大臣と公取委員長の連名により、関係事業者団体約1400団体に、下請取引の適正化について要請した。

新型コロナウイルス感染症の影響により、下請事業者をはじめとする中小企業・小規模事業者は、かつてないほど厳しい経営環境に直面し、加えて今後、年末にかけての金融繁忙期を迎え、資金繰りなどが一層厳しくなることが懸念されるため、要請した。

具体的には、下請代金ができる限り現金で支払うことや、手形で支払う場合は割引料を下請事業者に負担させることがないよう下請代金額を十分に協議すること、手形サイ

## 中退共制度 従業員のため加入推奨 国が掛金を一部助成

国から掛金の一部助成(一部対象外あり)が行われているほか、掛金は全額非課税で、手数料もかからない。また、家族従業員やパートタイマーについても加入できる。

従業員の仕事への意欲醸成などにも資する制度であることから、同機構では中小企業の事業主に、導入し活用するよう呼びかけている。

詳細は中退共ホームページを参照。▽問い合わせ先 中小企業退職金共済事業本部 (03)6907-1234

**矢崎の デジタコ・ドラレコ**

今お使いのバックカメラの映像を録画できます!

詳しくは、今すぐお電話を!

矢崎エナジーシステム 特約販売店

**世田谷サービス株式会社**

本社 03-5727-1600 (担当・青木)  
板橋(営) 03-5916-3557 (担当・倉持)  
ホームページ http://www.setagaya-yss.co.jp  
E-mail: postmaster@setagaya-yss.co.jp

# 感染症への対応策など検討 各事業精査し効果的に展開

## 令和2年度 第1回 交付金事業実施計画案検討委員会



いさつし、「交付金が年々減り、今や9億円を割る水準になっており、有効に活用することがますます重要になっていく」と強調した。

議事ではまず、今年度事業の進捗状況について、新型コロナウイルス感染症の影響とあわせて報告した。

続いて、こうした今年度の状況を踏まえ、来年度事業の方向性について説明し、審議・了承した。

さらに同日は、今後の取り組み課題について意見交換。新型コロナウイルス感染症を契機として協会業務のデジタル化を進めるとともに、会員事業者のデジタル化についても対応促進を図ることや、トラック運送事業に関する効果的

### Web会議セミナー 12月16日と18日開催

東ト協は12月16日と18日、新型コロナウイルスの拡大防止の観点から、需要が急増しているWeb会議の活用について、Zoom利用手順など説明のセミナーを開催する。

東ト協は12月16日と18日、新型コロナウイルスの拡大防止の観点から、需要が急増しているWeb会議の活用について、Zoom利用手順など説明のセミナーを開催する。

各日午前10時〜12時30分と午後2時〜4時30分の計4回開催(各回とも申し込み期限は12月4日)

※延長教習に関しては各教習所とも男性5時間分、女性10時間分まで無料(シグマ平和橋自動車教習所の場合、けん引は除く)

教習のスケジュール管理は、各教習所とも通常の機械予約ではなく、窓口担当者が会員事業者の希望日に沿った教習計画を作成する。

なお、同制度の詳細は同封の案内チラシ、または東ト協ホームページ(会員専用)を参照。

### 免許取得優遇制度 教習料金が特別割引に

東ト協では、トラック運転者が慢性的な不足状態にある中で、運転者の確保対策の一環として、運転免許取得特別優遇制度を設けており、これにより、会員事業者の従業員による免許取得をサポートしている(本号に案内チラシを同封)。

同制度は、東ト協が自動車教習所と契約を締結し、割引料金を免許取得のための教習を受けることができるもの。

契約教習所と特別優遇

00円引き

359・4983)

### 求人票登録 呼びかける

説明会では、まず、就職水戸河期世代(現在35〜54歳)の特徴や直面する課題など

就職水戸河期世代(現在35〜54歳)の特徴や直面する課題など

就職水戸河期世代(現在35〜54歳)の特徴や直面する課題など

### 就職水戸河期世代 免許取得支援事業 事業者向け説明会

全日本トラック協会と東ト協は11月4日、東ト総会館で、厚生労働省委託事業「就職水戸河期世代の方向性の短期資格等習得コース事業」の事業者向け説明会を開催した(LIVE動画配信によるWeb参加方式を併用)。

説明会では、許取得(準中型・中型・大型)と業界への就職を支援するもの。免許交付手続きや交通費などの費用を除き、無料で運転免許を取得できる。



支援プログラムにより、物流基礎知識や安全運転知識に関する座学講習、ミニ面接会、職場見学・職場体験などを通して、業界に関する知識も習得可能。令和4年度まで3か年にわたり実施し、今年度は全国で350人を対象としている。

事業者は、ハローワークに登録の求人票情報と同事業Webサイトに登録することで、プログラムの参加する訓練生の就職希望情報とのマッチングが行われ、人材の紹介を受けられる。このため、多くの事業者が求人票登録と、職場見学・職場体験への協力を呼びかけた。

説明会は全国で開催されており、東京では事業者向け説明会に先立ち、求職者向け説明会が行われた。事業の詳細や登録は、全ト協特設ホームページを参照。

【品川支部】  
◆有有限会社東航II品川区南大井3の27の14TR UTH.BLDG3F  
◆一般貨物運送(普通車5台)  
◆モーター物流サービス株式会社II品川区区南大井3の27の14TR UTH.BLDG3F  
◆一般貨物運送(普通車5台)

【足立支部】  
◆株式会社アップルII中央区日本橋馬喰町1の5の6、9階  
◆一般貨物運送(普通車4台)

【多摩支部】  
◆宏常盤運輸株式会社II東村山市富士見町3の21の111  
◆一般貨物運送(普通車5台、小型車1台)

お悔やみ  
申し上げます

瀬川千歳氏(千歳運輸代表取締役社長・練馬支部)11月18日、心不全のため死去。82歳。通夜は11月21日、告別式は翌22日、それぞれ練馬区の東高野会館で。喪主は長女、千津子氏。

Zoom利用手順など説明

Zoom利用手順など説明

Zoom利用手順など説明

協会日誌

11月15日  
1日 九都県市合同防災訓練  
5日 支部事務局事業研修会  
7日 九都県市合同防災訓練(8日)▽物流

12月15日  
3日(木) 14時II特殊車両通行許可制度に関する

日程ボード

12月15日  
3日(木) 14時II特殊車両通行許可制度に関する

深川支部が移転

東ト協深川支部および株式会社深川トラック会館はこのほど、新事務所に移転した。移転先は次の通り。

▽移転先II〒135-0031江東区佐賀1の6の10ステージファースト門前仲町201号、03・3643・4851、FAX03・3641・5902

協会日誌

11月15日  
1日 九都県市合同防災訓練  
5日 支部事務局事業研修会  
7日 九都県市合同防災訓練(8日)▽物流

協会日誌

11月15日  
1日 九都県市合同防災訓練  
5日 支部事務局事業研修会  
7日 九都県市合同防災訓練(8日)▽物流

# 令和2年度 東京都・北区 合同総合防災訓練に参加

## 東ト協

### コロナ禍のもと震災を想定 物資集積所へ緊急輸送



の通信や物資受け入れの訓練を行った。

今回は、「コロナ禍」のもと震災を想定した実践的な訓練として実施され、感染拡大防止対策を徹底するため、参加者の検温やセルフチェックシートの提出、荷役作業中のマスクの着用、手指の消毒など、新しい生活様式を遵守した訓練となった。

このほか、北区の要請により東ト協北支部が、滝野川体育館から避難所となった赤羽岩淵中学校への救援物資輸送訓練にも参加した。



東京都トラック協会は11月21日、令和2年度「東京都・北区合同総合防災訓練」に参加し、救援物資輸送訓練や緊急輸送現地本部訓練を実施した。

合同訓練は、都直下を震源とする強い地震が発生し、都内北部地区で大きな被害が生じたとの想定で行われたもの。東ト協からは、北支部(北澤(立川市)と南千住備蓄倉庫(荒川区)で救援物資を積み込み、区救援物資集積所の区立滝野川体育館(北区)まで緊急輸送した。

各輸送隊はまず、立川警察署・南千住警察署で、それぞれ緊急通行車両証を発行手続き訓練を実施し、あわせて、都の協定給油所で給油訓練を行った。

さらに、自衛隊が空輸した都の救援物資を、東京臨海広域防災公園(江東区)から滝野川体育館まで緊急輸送した。

また、同体育館には現地本部を設置し、輸送隊と



訓練後、滝野川体育館前で岸澤副会長(緊急輸送システム検討委員長)が訓示

## 東ト協・全ト協

### 交差点事故防止 マニュアル活用セミナー

#### 7つの安全行動を求める

東ト協は11月16日、東ト協総合会館で、全日本トラック協会との共催により、令和2年度「交差点事故防止マニュアル活用セミナー」を開催した。

今年度は既に10月26・27日に実施しており、これに続き3回目の開催。

全ト協が策定した「トラック事業における総合安全プラン2020」の事故削減目標達成に向けて、その具体的な促進策の一環として実施しているもの。

同日の訓練には、緊急輸送システム検討委員長(北区)まで緊急輸送した。

同日の訓練には、緊急輸送システム検討委員長(北区)まで緊急輸送した。



東ト協は11月16日、東ト協総合会館で、全日本トラック協会との共催により、令和2年度「交差点事故防止マニュアル活用セミナー」を開催した。

今年度は既に10月26・27日に実施しており、これに続き3回目の開催。

全ト協が策定した「トラック事業における総合安全プラン2020」の事故削減目標達成に向けて、その具体的な促進策の一環として実施しているもの。

同日の訓練には、緊急輸送システム検討委員長(北区)まで緊急輸送した。

### 特車制度研修会

東ト協鉄鋼専門部会をはじめ各専門部会と関東トラック協会海上コンテナ部会、関東・甲信越重量部会は11月13日、墨田区の東武ホテルレバント東京で「特殊車両通行許可制度に関する研修会」を開催し、所属する各都県ト協の会員事業者が参加した。

研修会では、日本道路交通情報センター調査部の江田重之参事兼次長が「特殊車両通行許可制度について」と題して講義。道路法の一部改正が今年5月に公布され、新

### 新制度の概要など説明

たな特車制度(登録制)が導入されることから、その概要や今後の方向性などを説明した。

新制度は、デジタル化の推進により登録を受けられる特種車両が即時に通行できるもので、許可までの審査日数が短縮されるところに、過積載の取り締まりなどを強化し、その抑止を目的としている。

### 運転者講習会を開催

東ト協中央支部(吉田)は11月10日、中央区月島社会教育会館ホールで、令和2年度第1回運転者講習会を開催し、会員事業者の運転者など100人以上が受講した。

吉田支部長は「コロナ禍の中だが、毎日、運転している皆さんに、交通安全を促す」と題して、交通安全の重要性を説明し、発生件数が前年同期より減少する一方、死者数が増加していること指摘し、注意を促した。

### 疲れ確認法示し 過労運転防止へ

また、歩行者横断中の死亡事故が多いことから、「横断セーフティアクション」を推進中とし、運転者には横断する歩行者とのアイコンタクトなど安全確認を求めた。さらに、飲酒運転の根絶や過労運転の防止、トワイライト・オン運動への協力を呼びかけた。

続いて、プロデキュアの高柳勝二代表取締役が「追突事故と居眠り運転を防止するために」他社ドライバーが車内で実践している取り組み事例」と題して講演し、走行距離が長いと、運転中に脇見や居眠りなどにより追突事故が多く発生すると説明。運転中の疲れを確認する方法として、ハイビーム・ロービームをこまめに切り替える、交通掲示板を見たら口に出して読み上げるなどを挙げ、これらの行動を面倒だと感じた時は、疲れている状況にあるとアドバ

### 保安基準の概要をはじめ

必要に応じて、保安基準の概要をはじめ、基準緩和認定の申請が必要となる場合における幅広貨物の輸送や処分について説明。あわせて認定要領の改正や、基準緩和認定の細部取り扱いは一部改正について解説した。

なお、同日に引き続き、第2回研修会が12月3日、東ト協総合会館で開催される。

### 講習会では、日本道路交通情報センター調査部の江田重之参事兼次長が

「特殊車両通行許可制度について」と題して講義。道路法の一部改正が今年5月に公布され、新



研修会では、日本道路交通情報センター調査部の江田重之参事兼次長が「特殊車両通行許可制度について」と題して講義

# 今年1~6月 交通事故 統計分析

全ト協



全日本トラック協会は、このほど、令和2年1~6月の「交通事故統計分析結果」(発生地別)をまとめた。それによると、事業用貨物自動車(軽貨物車を除く)第一当事者の死亡事故件数は、前年同期と同数の103件で、発生地別では大阪府が9件と最も多かった。

死亡事故件数がこのままのペースで推移した場合、1万台当たり死亡事故件数は年換算で1.6件となり、業界共有目標(1.5件)より多い状況のため、対策強化が求められている。

発生地別では、多い順に①大阪府9件、②栃木県8件、③埼玉県・兵庫県各7件、④茨城県6件。前年同期比では、栃木県が5件増と最も増えており、次いで岡山県が4

件と最も多く、4分の1弱を占める。なお、東京都の死亡事故は2件とも「車両相互」の事故だった。

一方「人対車両」は33件(32.0%)で、その事故割合は同17.5%減少した。

車両区別では、「大型」が58件(全体の56.3%)、以下カテゴリー内は同様に6割近くを占め、全体で17件と5割以上を占めている。

交差点事故(追突を除く)については、対歩行者と対自転車(計25件)で、追突事故(21件)の1.2倍と多い。このうち左折時では対自転車(9件)、右折時では対歩行者(7件)、直進時では対自転車(4件)と多い。

発生地別では、埼玉県と大阪府が各4件と最も多く、東京都は1件にとどまっている。

## 死亡事故最多は大阪 車両相互事故が増加

## 首都圏で取り締まりの 過積載違反39台指導

国土交通省関東地方整備局や関東・甲信エリアの警察、高速道路会社など道路管理者は、11月5日、首都圏20か所で、過積載車両などに対する「首都圏大規模同時合同取締り」を実施した。

道路法に基づく特殊車両取り締まりにより、車両4台に対し、整備命令を発令した。

このほか、東京運輸支局など6支局が道路運送車両法に基づく不正改造車取り締まりを行い、違反車2台に対し、整備命令を発令した。

超過の34台だった違反車両があり、道路管理者から措置命令書が発出し、高速道路外への排出措置を命令した。

このほか、東京運輸支局など6支局が道路運送車両法に基づく不正改造車取り締まりを行い、違反車2台に対し、整備命令を発令した。

政府の「省エネルギー! 資源対策推進会議」が、令和2年度「冬季の省エネルギー」の取組について「これを決定し、これに基づき、11月から3月まで冬季の省エネルギーキャンペーンが実施される。

これに伴い、経済産業省と国土交通省は運輸関係の取り組みとして、「貨物の輸送に係るエネルギーの使用の合

## 政府 冬季の省エネ キャンペーン

このほか、エネルギー消費効率の良い輸送機関の選択、エコドライブの実践などを呼びかけている。

違反事例としては、車両39台で過積載違反が確認され、30台に指導命令、および9台に措置命令を发出した。

違反事例としては、車両39台で過積載違反が確認され、30台に指導命令、および9台に措置命令を发出した。

令和2年10月末(年間累計)

違反別	安全不確認	前方不注意	交差点安全進行	歩行者妨害	一時不停止	ハンドルブレーキ	信号無視	徐行違反	右左折	その他	計	違反別	
												1当件数	前年比
大型	87	50	18	3	0	9	6	0	0	41	214	1	214
	82	37	19	3	0	7	6	0	0	98	252	+2	-26
中型	68	52	20	6	2	8	3	0	0	33	192	1	192
	68	45	25	6	2	7	3	0	0	81	237	-1	-48
小型	117	103	43	8	1	12	8	2	2	69	363	1	363
	119	97	58	8	1	11	8	2	157	461	-19	-44	
普通	290	152	140	32	16	41	12	2	1	168	854	1	854
	303	139	165	32	15	36	13	4	1	389	1,097	-15	-66
合計	562	357	221	49	19	70	29	2	3	311	1,623	1	1,623
	572	318	267	49	18	61	30	4	3	725	2,047	-33	-184
死者数	4	2	0	1	0	0	0	0	0	0	7	0	7
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注：営業用貨物車の関与事故件数は、第1または第2当事者のどちらか一方が営業用貨物車であった事故の件数をいう。ただし、第1および第2当事者がともに営業用貨物車であった事故は件数を1件とする。  
※表中の(前年比)は、関与事故件数のもの。

## 「青だけど 車は私を 見てるかな！」

令和2年10月 末現在の都内全域の交通事故発生件数(本年累計)は、2万596件で前年同期比4,609件減少し、死者数は112人で同12人の増加となった。

営業用貨物車の関与事故(「違反別」表の下段「注」参照)発生件数(本年累計)は、2,047件で前年同期比184

件減少し、死者数は11人で同3人の減少となった。

事故類型別では、右左折時の車両相互事故が262件で前年同期比21件減少し、死者数は2人だった。

違反別では、安全不確認による関与事故件数が572件で、前年同期比33件の減少となっている。

全日本トラック協会は「飲酒運転の根絶へリーフレット制作」

このほど、リーフレット「飲酒運転の根絶を目指して」を制作・配布し、会員事業者に対して「飲酒の実態と再発防止対策」を制作・配布し、会員事業者に対して「飲酒の実態と再発防止対策」を徹底するよう呼びかけている。

リーフレットでは、「酒酔い運転」による死亡事故率は「飲酒なし」の場合の8.4倍とその危険性を強調した上で、車籍地別の飲酒運転事故件数や事例、また飲酒運転に対する運転者への罰則や事業者への行政処分などを示して注意喚起。

さらに、出庫時・帰庫時は対面点呼を確実に行うことやアルコール検知器による確認を徹底するなど、防止対策を積極的に展開するよう求めている。

大切なものを大切に運ぶために  
万が一の安心補償と安全推進サポートで  
トラックの未来を支えます

「運ぶ」を支える応援団

明日へ! 未来を守る

明日へ! 未来を守る

●トラックの自動車事故損害賠償と交通事故防止●  
関東交通共済協同組合  
〒160-0023 東京都新宿区西新宿7-21-20  
TEL.03-5337-1750 FAX.03-5337-1765  
http://www.kankokyo.or.jp

# 安全性優良事業所表彰

令和2年度

## 関東運輸局

関東運輸局は、Gマーク支局長表彰はこのほど、令和2年度の安全性優良事業所(Gマーク)表彰を行い、東京都トラック協会関係では24事業所が受賞した。

え、Gマーク支局長表彰を受けていることなど。なお、表彰式は新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から開催を自粛し、表彰状については東ト協事務局がまとめて受け取った上で、各受賞事業所に直接持参して贈呈する予定。

東ト協関係の受賞事業所は次の通り。

城北運輸本社営業所▽三興運輸本社営業所▽稲垣運輸本社営業所▽八信陸運本社営業所▽彦新本

## 東ト協関係 24事業所が受賞



東ト協関係の受賞事業所は次の通り。

青葉本社営業所▽ハヤシ配送サービス本社営業所▽藤倉運輸本社営業所▽西町運送本社営業所▽七福運送本社営業所▽四国名鉄運輸東京支店▽日本空港ロジテム羽田営業所▽アベ本社営業所▽東亜物産本社営業所▽東亜物産本社営業所▽S.G.M.ビングTOKYO BAS E営業所▽藤和運輸本社営業所▽北多摩運送八王子営業所▽エム・エスサード本社営業所▽ギンテック港南営業所▽自由ヶ丘運送本社営業所▽SBS即配サポート辰巳営業所▽東邦運輸立川営業所▽千代田運送町田営業所▽アイシーエクスプレス本社営業所▽ふそう運

## 東運支局表彰 東ト協 38事業所が受賞

東運支局は、令和2年度の安全性優良事業所表彰を行い、東京都トラック協会関係では38事業所が受賞した。

表彰式は新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から開催を自粛し、表彰状については東ト協事務局がまとめて受け取った上で、各受賞事業所に直接持参して贈呈する予定。

東ト協関係の受賞事業所は次の通り。

青葉本社営業所▽ハヤシ配送サービス本社営業所▽藤倉運輸本社営業所▽西町運送本社営業所▽七福運送本社営業所▽四国名鉄運輸東京支店▽日本空港ロジテム羽田営業所▽アベ本社営業所▽東亜物産本社営業所▽東亜物産本社営業所▽S.G.M.ビングTOKYO BAS E営業所▽藤和運輸本社営業所▽北多摩運送八王子営業所▽エム・エスサード本社営業所▽ギンテック港南営業所▽自由ヶ丘運送本社営業所▽SBS即配サポート辰巳営業所▽東邦運輸立川営業所▽千代田運送町田営業所▽アイシーエクスプレス本社営業所▽ふそう運



サービス本社営業所▽カトーレック東京営業所▽東電物流中央支社▽タカセ運輸集配システム東京営業所▽新日本物流青梅事業所▽同国立事業所▽日本ロジテム新砂営業所▽東邦運送本社営業所▽オータカ本社▽東都配送本社営業所▽淀川海運本社営業所

今年度の受賞者は、トラック部門をはじめ4部門合計で64人。このうち、東京都トラック協会関係では4氏が受賞した。

表彰式は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から開催を自粛し、これに伴い、

## 陸運関係従事者表彰 東ト協関係4氏に栄誉

東ト協関係の受賞者は次の通り(敬称略、カッコ内は会社名・支部名)。

齋藤徹也(入船物流システム) 中央▽川島高恵(シンコー・世田谷)▽山口榮三(TAKA IDOKU)フルロー・杉並▽鹿野末治(東栄運送・板橋)

## 物流総合効率化法 認定対象事項を追加・拡大

国土交通省は、「物流業務総合効率化事業の実施に関する基本的な方針」(国土省および経済産業省・農林水産省告示)を一部改正し、物流総合効率化法(流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律)に基づく、認定対象となる輸送合理化の取り組み内容の例を追加し、拡大する方針。

物流総合効率化法において、幅広い取り組みが対象となることを明確化するため、従来の輸送網の集約化、モダリティ、輸送の共同化に加え、

具体的には、着荷主も含めた連携による効率化(①物流の平準化、②納品までのリードタイムの延長、③納品時の作業の合理化、④パレットなどの活用による荷役効率化)、輸送リソースの共同利用(①幹線輸送の帰り荷の確保、②中継輸送、庫内作業の効率化、バスなどによる貨客混載)の各事項を取り組み内容の例として加える。

また、認定総合効率化事業実施に必要な資金の貸付に関する事項などを定める。

物流総合効率化法の改正を含めた関係法改正の施行にあわせ、告示を改正するもの。

改正案のパブリックコメント結果を踏まえて改正し、11月27日に告示する予定。

## エコモ財団 2年度 エコドライブ活動 コンクールで表彰

東京都内の事業者では、ジェイアール東日本物流が優良賞を受賞したほか、ロジ

## 市内では優良賞1社 優良活動認定証4社

交通エコロジイ・モビリティ財団(エコモ財団)はこのほど、令和2年度「エコドライブ活動コンクール」受賞者を発表しました。それによると、事業部門の国土交通大臣賞は、西臣賞は、西濃運輸が受賞した。また、東

パルエクスプレス・古川商事運輸本社営業所・相川運送・ヒサゴサービス「エコドライブ優良活動認定証」が授与された。エコドライブ普及連絡会による「エコドライブ推進月間」(11月)の一環として、11月26日に開催されるエコドライブシンポジウムで、表彰式および国交大臣賞などの受賞事業所による取り組み事例の発表が行われる。

## NASVA 運管講習会 後期分 予約状況の確認を

自動車事故対策機構(NASVA)東京主管支所は、令和2年度の運管講習会等一般講習会(貨物/後期分)10月〜来年3月)について、開催回数を増やして実施するとともに、受講予約枠を変更・拡大している。

このため受講を予定している場合には、NASVAホームページで開催日程・会場や予約状況などを改めて確認し、早めにお申し込みを行うよう呼びかけている。

なお、新型コロナウイルス感染症の状況によっては、講習会を中止または延期する場合があります。

国土交通省は、「物流業務総合効率化事業の実施に関する基本的な方針」(国土省および経済産業省・農林水産省告示)を一部改正し、物流総合効率化法(流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律)に基づく、認定対象となる輸送合理化の取り組み内容の例を追加し、拡大する方針。

物流総合効率化法において、幅広い取り組みが対象となることを明確化するため、従来の輸送網の集約化、モダリティ、輸送の共同化に加え、

## 向動ファイル 10月分

第4回自動車運転者労働時間等専門委員会を開催し、「改善基準告示」の見直しに向けて実施する、労働実態に関する調査票案などを承認する。調査は10月末から12月にかけて実施する(5日)

●東京都トラック協会、東京都の外郭団体「東京しごと財団」が行う中小企業支援事業の対象団体に選定され、「業界別人材確保支援事業(運転免許取得支援)」を開始する。大型・中型・準中型免許取得(いずれも限定解除を含む)、および大型特殊やけん引免許取得の教習費用について、2分の1を上限に助成するもので、令和4年3月まで約1年半にわたり実施する(1日)

●東ト協、国土交通省創設の「働きやすい職場認定制度」取得促進助成事業の申請受付を開始する。自動車運送事業者による労働条件や職場環境改善の取り組みを評価・認定する制度で、運転者への就職促進を目的として、令和2年度の運行管理者等一般講習会(貨物/後期分)10月〜来年3月)について、開催回数を増やして実施するとともに、受講予約枠を

●東ト協、自由民主党東京都支部連合会に対し、令和3年度法制改正・予算に関する要望書とあわせ、東京都への特別要望を提出。新型コロナウイルス感染症対策への支援策拡充などを求めるとともに、2年度末で適用期限を迎える首都高速道路料金・車種間比率の激変緩和措置について、延長を要望する(1日)

●厚生労働省、労働政策審議会労働条件分科会

●東ト協、国土交通省「東京都トラック時報」に同封して配布し、活用を呼びかける(25日)

●国土交通省、全日本トラック協会などに対し、大型車の車輪脱落事故防止に係る「令和2年度緊急対策」の実施について通達し、ホイール・ナットの緩みの総点検などを求める。緊急対策に基づき、11月から来年2月にかけて脱輪事故防止キャンペーンを実施する(30日)

●国土交通省、貨物自動車運送事業輸送安全規則などを一部改正し、運行管理者試験の実施方法について、現行の筆記方式に加え、コンピュータ利用による方式(CBT方式)を導入する。これに伴い、運行管理者試験センターは、令和2年度第2回試験を現行の筆記方式とCBT方式の併用で実施する(30日)

# 新米の香りが



新米の季節がやってきた。お米のテレビCMが食欲をそそる。新型コロナウイルス感染症による巣ごもりで「おうち時間」が増えてきた。家庭で食事の機会が多くなり、ご飯ができた時の香りに、食欲をそそられた人も多いのではないだろうか。

家庭での「うまいコメが増えている」さらに家庭での需要増が、消費量は伸びている。コメ余りといわれている中で好材料だが、全体としては米の需要は落ち込んでいる。訪日外国人観光客による需要は激減となり、さらに営業自粛による外食需要もなくなってきているためだ。

そこで、外国人観光客の影響を見てみよう。JTB総研によると、今年9月の訪日外国人は1万3700人と前年同月より99・4%減少した。

訪日外国人の滞在日数を1日、米の消費をお茶碗一杯65g、1日一杯として計算すると、今年9月の訪日外国人による米の消費は890・5kgとなる。昨年9月の訪日外国人観光客は227万2900人で、同条件で計算すると15万9103kgの消費となり、今年9月は9月1か月分だけで約15万8000kg(158t)が消費されなかったことになる。

計算の前提とした滞在日数や1日当たりの米食数が増加した場合、それらに応じて米の消費量は加算されるため、年初からの訪日外国人観光客の減少により失われた消費量は膨大になる。

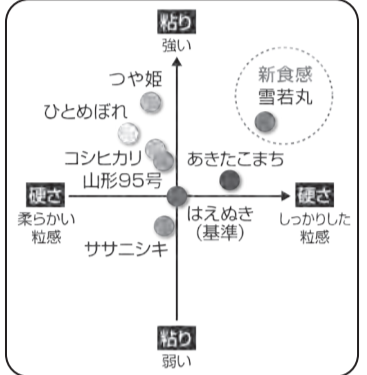
年9月の訪日外国人による米の消費は890・5kgとなる。昨年9月の訪日外国人観光客は227万2900人で、同条件で計算すると15万9103kgの消費となり、今年9月は9月1か月分だけで約15万8000kg(158t)が消費されなかったことになる。

計算の前提とした滞在日数や1日当たりの米食数が増加した場合、それらに応じて米の消費量は加算されるため、年初からの訪日外国人観光客の減少により失われた消費量は膨大になる。

## 増えている

「新米の助」(平成29年)、新天の露(平成27年)、新潟「ひやくまん」(同)、宮城「だて正夢」(平成30年)、富山「富山富山」(同)、福井「ちほまれ」(同)と続いた。「あきたこまち」の秋田県は、さらにグレードアップした新品種「サキホコレ」の販売を2年後に目指すと、11月17日に発表した。新品種は秋田米のフラッグシップと力を入れており、ネーミングを一般公募した。25万件の応募の中から選ばれたのが、この名前だ。開発した県農業試験場は、コシヒカリを全ての点で上回ったと、自信をのぞかせているようだ。2年後が楽しみだ。

## 自分の食味チャートはいかが



▲山形県産米・他銘柄との比較チャート(『雪若丸パンフレット』より)

と相まって全国的に需要を

これらに追随する形で新品種づくりが進み、青森「晴天の露」(平成27年)、新潟「ひやくまん」(同)、宮城「だて正夢」(平成30年)、富山「富山富山」(同)、福井「ちほまれ」(同)と続いた。「あきたこまち」の秋田県は、さらにグレードアップした新品種「サキホコレ」の販売を2年後に目指すと、11月17日に発表した。新品種は秋田米のフラッグシップと力を入れており、ネーミングを一般公募した。25万件の応募の中から選ばれたのが、この名前だ。開発した県農業試験場は、コシヒカリを全ての点で上回ったと、自信をのぞかせているようだ。2年後が楽しみだ。

米では銘柄米の「特A」評価が話題になるが、これは食味ランキングで評価されたもので、一般財団法人日本穀物検定協会が昭和46年に始めた。ご飯の香り・外観・味・粘り・硬さ・総合評価の6項目について、検定協会が決めた基準米と相対法で比較してランクを付ける。

検査は20人前後の検査員が、「特A」基準米より特に良好、「A」基準米よりも良好、「B」基準米と同等、「B」や劣る、「C」劣る」の5段階で

評価し、その結果は例年、生産年の翌年の2月末〜3月初めに発表される。全銘柄を対象としたものではないが、その年の傾向を示すものではある。検定協会によると、特Aが増えている傾向にあり、産地の努力が見られるという。ご飯が毎年美味しくな

## 医療と介護

「コロナ禍の受診控え、持病あっても「体調悪化せず」7割」という記事がありました。新型コロナウイルス感染症が拡大している今年4〜5月に、持病があっても、通院を控えた人の7割が「体調が悪くなったとは感じない」としていることがアンケート調査から分かりました。受診を控えることで、体調が悪化する人の増加も懸念されましたが、体調悪化した人の悪化を感じた」との回答は1割ほどでした。健康保険組合連合会が9月に全国の20〜70歳代の男女を対象にオンライン調査を行ったところ、高血圧や脂質

受診を抑制した人のうち、持病のある人の69・4%は「体調が悪くなったとは感じない」と回答。「体調が少し悪くなったと感じる」との回答は10・7%、「体調がとても悪くなったと感じる」は1・5%でした。一方で、「体調が回復した」という人も7・3%いました。

高血圧症は薬を欠かさず、毎日、血圧を計りながらコントロールすることが重要になります。高血圧症も、薬でコントロールしつつ、適切な食事や運動を心掛けることが大切です。どちらも治療上、医療機関と定期的なコンタクトを取り続けることが欠かせません。

異常症などの持病がある3500人のうち、865人(全体の24・7%)が通院の頻度を少なくするなど、受診を抑制していました。

不摂生が続いたり、薬の服用がルーズになり、医師が検査値を示しつつ「このままいくとまずいですよ」と注意されると、気が引き締まり、生活を変えようと思う人もいます。

ただ、それは通院でなくても、ZOOMの利用でもできるかもしれません。コントロール値も自宅で検査キットを使い、検査企業に郵送して値を確かめることも、技術的に問題ありません。スマートウォッチ型の血圧計なら、気になった時にいつでも測定できます。

医師と対面し、総合的に診てもらう重要性は、今後とも変わらないでしょうが、日常的に健康管理できる便利な手段を活用しつつ、患者本人が治療により積極的ににかかわっていくことが、医療を持続させるためにも求められそうです。

## コロナ禍受診控えから私たちが考えたいこと

意外と事前準備が必要で本気のレジャー、ではないでしょう。JR立川駅直結の商業施設グランデュオ立川の屋上に、ピクニックをテーマとする「スカイパーク」が11月14日、オープンしました。

この「スカイパーク」には、グリーン(人工芝)が敷き詰められており、ピクニックのセットやパーティグッズをレンタルして利用する「ピクニックゾーン」と、ピクニックだけでなく、自炊ができる「フリーパーク」が用意されています。

ピクニックの目的である食事は、建物内のある程度の飲食店から「できたて」をテイクアウトすることも可能です。つまり、準備なしで気軽にピクニックできるのです。

コロナ禍の今、感染防止対策を講じて開放的な空間でのピクニックが、時代にマッチしているかもしれませぬ。

## ポケット

ピクニックとは、野山に出かけ、遊んだり食事をするにとありです。同義語にハイキングや遠足があります。一般的に、朝早くお弁当を作って、車を運転して家族で出かけますが、この「スカイパーク」には、グリーン(人工芝)が敷き詰められており、ピクニックのセットやパーティグッズをレンタルして利用する「ピクニックゾーン」と、ピクニックだけでなく、自炊ができる「フリーパーク」が用意されています。

ピクニックの目的である食事は、建物内のある程度の飲食店から「できたて」をテイクアウトすることも可能です。つまり、準備なしで気軽にピクニックできるのです。

コロナ禍の今、感染防止対策を講じて開放的な空間でのピクニックが、時代にマッチしているかもしれませぬ。

**ピクニックを駅前です**

意外と事前準備が必要で本気のレジャー、ではないでしょう。JR立川駅直結の商業施設グランデュオ立川の屋上に、ピクニックをテーマとする「スカイパーク」が11月14日、オープンしました。

この「スカイパーク」には、グリーン(人工芝)が敷き詰められており、ピクニックのセットやパーティグッズをレンタルして利用する「ピクニックゾーン」と、ピクニックだけでなく、自炊ができる「フリーパーク」が用意されています。

ピクニックの目的である食事は、建物内のある程度の飲食店から「できたて」をテイクアウトすることも可能です。つまり、準備なしで気軽にピクニックできるのです。

コロナ禍の今、感染防止対策を講じて開放的な空間でのピクニックが、時代にマッチしているかもしれませぬ。

**SKY PARK GRANDUO TACHIKAWA**  
(スカイパーク グランデュオタチカワ)  
住所: 立川市柴崎町3-2-1 グランデュオ立川屋上  
営業日: 12月20日までの土曜・日曜・祝日のみ  
営業時間: 午前10時30分~午後5時(天候状況により変更の場合あり)

最近の自然現象は別に新型コロナウイルスのせいでもないだろうが、恐ろしく不規則になっている。俳句の素養はないが、それでも日本は四季それぞれの季節を伝える花や鳥たちで賑わってきたことは知っている。◆気象庁の発表によると、「季節の生き物の観察難」が顕著になり、ウグイスの初鳴き、ツバメの初見、あるいはタンポポの開花など、気象庁が最初に観測した日を季節の到来とみて発表しているが、近頃はそれが難しくなった、という◆都会ではガラスさえ少なくなり、ツバメの飛ぶ姿もほとんど見かけなくなった。超高層ビルが林立する都心では、自然の変化が見えにくい。都会とはそういうものなのかもしれない◆コロナを機に、東京では人口減もみえ始めているが、来年のオリンピック開催時には賑わいが戻っているかもしれない。そのためにコロナ騒動の収束を願うばかりだ◆今は息詰まりのような閉塞感が全体を覆っている。パアッと明るい気分になれるように、コロナの影響が早く過ぎ去ってしまふことを願う。暗いトンネルが終わって、明るさが戻るのはいつか。

## おまけ

おまけ